

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

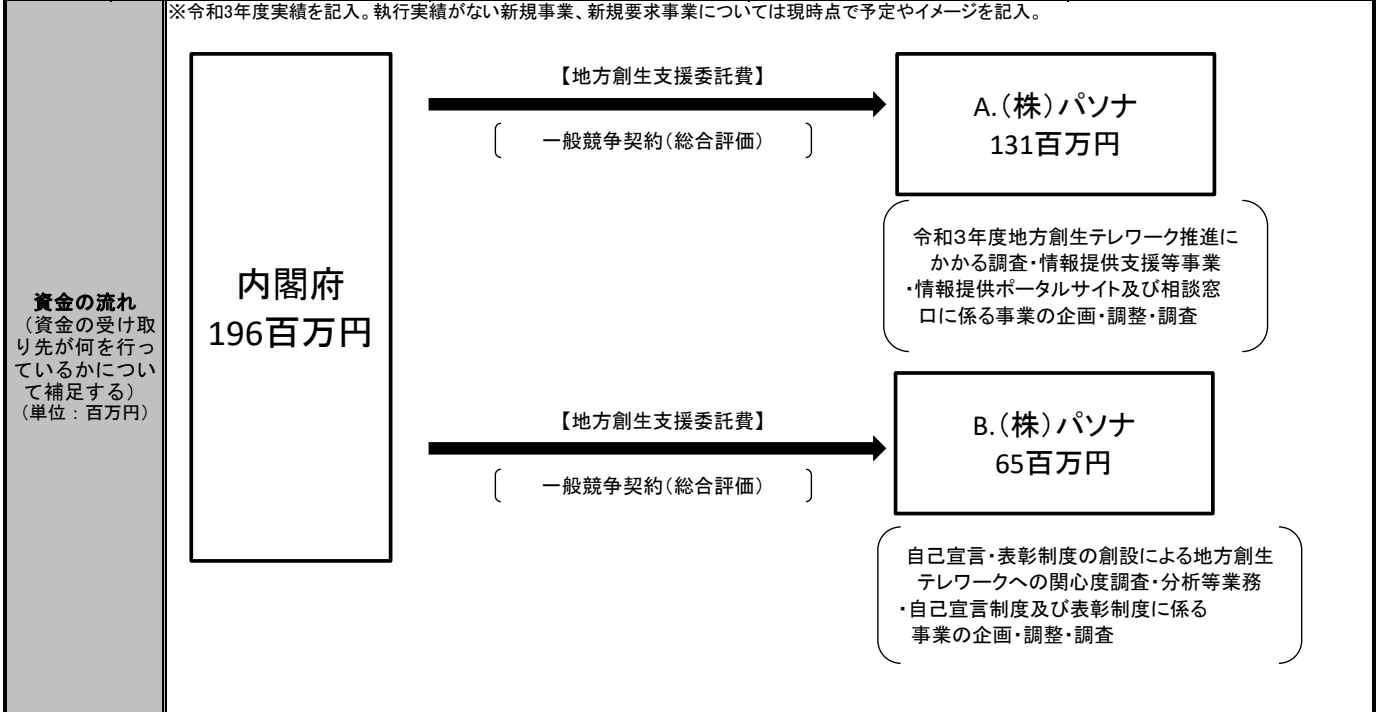
事業名	地方創生テレワーク推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官	塩手 能景		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、国民の意識・行動も変容してきていることを踏まえ、地方にいながら都会と同じしごとができることで「転職なき移住」とも言うべき画期的な働き方を実現する、地方におけるサテライトオフィス勤務等の地方創生に資するテレワーク(地方創生テレワーク)を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	自治体及び企業等に対する、地方創生テレワークに関する一元的な情報提供のためのポータルサイト及び個別相談窓口を開設し、地方創生テレワークを進めるための環境整備を実施する。併せて、地方創生テレワークに取り組む企業の裾野拡大のため、取り組む企業を「見える化」する自己宣言制度(地方創生テレワーク推進運動 Action宣言)や、優れた事例の横展開につながる表彰制度(地方創生テレワークアワード)を創設し、制度を実施するもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	120	120	200		
		補正予算	-	100	231	-			
		前年度から繰越し	-	-	100	231			
		翌年度へ繰越し	-	▲100	▲231	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	220	351	200			
	執行額	0	0	196					
	執行率(%)	-	-	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	56%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援委託費	120	200	重要政策推進枠:100					
	計	120	200						
活動内容(アクティビティ)	企業等を対象に、地方創生テレワークに関する一元的な情報提供ポータルサイト及び個別相談窓口を開設・運営し、地方創生テレワークを推進するための環境を整備する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方創生テレワークに関心を有する企業等への情報提供・相談対応を実施	相談窓口を利用した企業等の数	活動実績	者	-	-	80	-	-
			当初見込み	者	-	-	80	80	80
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/相談窓口利用企業等の数 ※令和3年度の執行額は、情報提供・相談窓口運営に係る事業の契約金額			単位当たりコスト	百万円	-	-	1.6	1.5
				計算式	百万円/回	-	-	131/80	120/80
活動内容(アクティビティ)	地方創生テレワークの裾野拡大を目的に、企業等を対象として、取組を「見える化」する自己宣言制度(地方創生テレワーク推進運動 Action宣言)を実施し、地方創生テレワーク推進に取り組む企業等を可視化する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方創生テレワーク推進に取り組む企業を「見える化」する自己宣言制度の周知を実施	自己宣言制度の周知を行う説明会の開催	活動実績	回	-	-	9	-	-
			当初見込み	回	-	-	9	7	7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/説明会の実施回数 ※令和3年度の執行額は、自己宣言制度に係る事業の契約金額			単位当たりコスト	百万円	-	-	7.2	17.1
				計算式	百万円/回	-	-	65/9	120/7

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
					-	年度	6	年度			
	相談対応及び説明会の周知により、地方創生テレワークに対する意識を高め、自己宣言制度への参画企業等を創出		地方創生テレワーク推進に取り組む企業等の数	成果実績	組	-	-	729	-	-	
				目標値	組	-	-	-	-	1,000	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・自己宣言制度(地方創生テレワーク推進運動 Action宣言)の宣言実績 ・地方創生テレワーク推進事業(情報提供・相談対応事業及び自己宣言・表彰制度事業)の事業報告書										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生								
		施策	5. 地方創生に関する施策の推進		政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf					
	表 2021	生新 計画 改 革 工 程	取組事項	分野:	-						
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	-							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	東京圏等に立地する企業等に勤めたまま地方に移住して仕事をする「地方創生テレワーク」を推進し、東京圏への一極集中の是正等を目指すことは、地方創生を実現するために必要な施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	テレワークの推進は、複数府省にわたって政府一丸となって取り組む施策であり、そのうち地方創生に資する「地方創生テレワーク」についても、国の重要課題である東京圏一極集中の是正のために必要な施策であり、国が率先して取り組む必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	当該事業は、国の重要施策である地方創生のさらなる推進のために必要な施策であり、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」でも重点的に取り上げられている施策である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	予算執行においては、原則として一般競争入札を採用することで、透明性・競争性の確保を図っている。結果として、一社応札となった契約もあるものの、事前に知見ある複数事業者との意見交換等を行い事業案を検討するなど、一社応札を防ぐ対策を講じた。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	人員体制及び本事業の活動内容を踏まえ、妥当な水準と考えられる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業の実施内容に即して、適切に費用を計上している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	令和3年度補正予算にて、地方創生テレワークを先駆的に実施する企業を支援し、モデル事例の創出に取り組む予定であった。事業の検討段階にて、知見ある外部事業者等と意見交換を行うなかで、単に企業を支援するだけでなく、支援対象とする企業や地方創生テレワーク先とする自治体の実態把握や両者の関係構築等の前準備が重要との指摘を受けた。これを踏まえ、事業計画を見直した結果、事業実施に相応な期間を確保するため、令和4年度への繰り越しを行ったもの。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	委託等にあたり複数事業者から見積を求める等、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績を得られた。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	事前に複数の知見ある事業者から意見を聴取したうえで、効果的な手段を検討し、事業を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	仕様書どおりに業務が実施されており、見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	提出された各報告書及び事業成果物は、今後の地方創生テレワーク関連施策の検討に資するものである。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
					-
点検・改善結果	点検結果	<p>限られた予算の中でより効果的な成果を得られるよう、令和2年度末にかけて開催した「地方創生テレワーク推進に向けた検討会議」における有識者のコメントや、知見ある事業者複数の意見等を検討材料としたうえで、仕様書を作成し事業を実施した。</p> <p>また、一般競争入札を実施したことにより、競争性の確保やコストの低減に努めることができた。</p> <p>さらに、令和3年度補正予算を活用した事業(モデル事例の創出)については、外部からの「事例創出に係る前準備が重要」との指摘を踏まえ、令和4年度当初予算に全額繰り越すとともに、自治体や企業との関係構築等、前準備を行うに必要な期間を確保することで、適切な執行スケジュールを設定した。</p>			
	改善の方向性	<p>引き続き一般競争入札を実施し、競争性の確保やコスト低減に努めるとともに、事業の検討にあたっては知見ある事業者複数の意見も検討材料とするなど、一者応札を防ぐための対策を実施する。入札にあたっては、予定価格と落札額に大きな乖離が無いよう、より正確な経費見積もりに努める。</p> <p>また、事業執行スケジュールについて、外部の意見も参考にしつつ、事業実施(例:事例創出、新規事業の開始等)に必要な事前準備期間を適切に把握したうえで、事前準備に要する期間を執行スケジュールに反映することで、効率的な執行に努める。</p>			
<b>外部有識者の所見</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「相談対応及び説明会の周知により、地方創生テレワークに対する意識を高め、自己宣言制度への参画企業等を創出。」の句点は不要。</li> <li>・「単に企業を支援するだけでなく、支援対象とする企業や地方創生テレワーク先とする自治体の実態把握や両者の関係構築等の前準備が重要」との指摘は重要であるが、「点検結果」や「改善の方向性」にも書いてもよいのではないか。</li> <li>・「自己宣言・表彰制度の創設による地方創生テレワークへの関心度調査・分析事業」は一者応札である。競争性を確保するための何らかの工夫はできないか。</li> </ul>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	<p>外部有識者の所見を踏まえ、本レビューシートにおける説明内容の更なるブラッシュアップを検討するとともに、事業の進捗状況を的確に把握しながら、有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努めるべき。また、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。</p>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	<p>外部有識者の所見を踏まえ、レビューシートの記載内容について修正追記を実施した。</p> <p>また「自己宣言・表彰制度の創設による地方創生テレワークへの関心度調査・分析事業」について、令和5年度執行案を検討するにあたり、参入可能な事業者の事前調査の徹底や、参入しやすい仕様設計の検討等、一者応札の是正に努める。</p>				
<b>備考</b>					
-					

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度	内閣府	新03	0001
令和3年度	2021	府	20 0029

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 株式会社パソナ			B. 株式会社パソナ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地方創生支援委託費	令和3年度地方創生テレワーク推進に係る調査・情報提供支援等事業	131	地方創生支援委託費	自己宣言・表彰制度の創設による地方創生テレワークへの関心度調査・分析事業	65
計		131	計		65	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	令和3年度地方創生テレワーク推進に係る調査・情報提供支援等事業	131	一般競争契約 (総合評価)	6	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載しない

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	自己宣言・表彰制度の創設による地方創生テレワークへの関心度調査・分析事業	65	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載しない